

平成27年3月期 決算概況

平成27年5月14日

会社名 新関西国際空港株式会社

URL <http://www.nkiac.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 安藤圭一

問合せ先責任者 財務部長 松平正裕

TEL (072) 455-2123

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,822	21.3	44,261	35.7	33,286	52.1	19,591	△18.1
26年3月期	126,827	60.8	32,614	55.8	21,877	37.8	23,934	—

(注) 包括利益 27年3月期 24,285百万円 (△13.4%) 26年3月期 28,057百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1,793.01	—
26年3月期	2,190.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,973,971	805,704	30.1	54,397.73
26年3月期	1,985,233	780,976	28.9	52,560.64

(参考) 自己資本 27年3月期 594,385百万円 26年3月期 574,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	52,788	△7,354	△43,183	19,334
26年3月期	43,038	△16,492	△19,882	17,043

2. 配当の状況

平成27年3月期の配当予定はございません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度中に運営権者による事業開始が予定されていることから、発表致しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,926,664株	26年3月期	10,926,664株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,926,664株	26年3月期	10,926,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,648	12.3	14,125	90.4	10,870	86.1	6,301	80.6
26年3月期	112,749	44.4	7,417	55.2	5,841	△23.7	3,489	△11.1

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
27年3月期	576.73
26年3月期	319.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,238,017	567,182	45.8	51,908.11
26年3月期	1,161,787	560,456	48.2	51,292.55

(参考) 自己資本 27年3月期 567,182百万円 26年3月期 560,456百万円

※ 期末監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔事業活動の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により、弱い動きもみられましたが、円安・株高の影響等により企業部門に改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いている状況でありました。

航空業界におきましては、ローコストキャリア（以下「LCC」という。）による更なる路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、平成26年における年間の訪日外国人旅客数は過去最高の1,341万人となりました。

このような中、当社は経営統合3年目を迎え、また「戦略的成長プログラム」である中期経営計画の最終年度にあたる3年目として、マーケット重視の価格設定に向けた着陸料の引き下げをはじめとした料金戦略の実施、LCC需要の増加に対応するための第3ターミナルビルの供用開始に向けた取り組み、関西国際空港第1ターミナルビルのリノベーションによる商業施設の充実化、関西国際空港への早朝深夜アクセスの拡充、関西各主要都市からのアクセス料金の低廉化、大阪国際空港においてもプロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換等、計画の達成に向け、諸施策を着実に実行してまいりました。

関西国際空港におきましては、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移いたしました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。また、開港20周年を迎える節目の時期にあたり、平成26年3月より、「快適な空間の創造」、「利便性・機能性の向上」、「魅力ある商業エリアの創造」をコンセプトとした『関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション』に着手し、旅客ターミナルビルの抜本的な魅力向上を図りました。開港20周年の記念日にあたる平成26年9月4日には、第一次オープンとして、ブランドブティックのほか、韓国コスメ等を豊富に取り揃えた免税店や訪日外国人をターゲットとしたお土産店がオープンいたしました。さらに平成27年3月31日にはグランドオープンを迎え、新たに免税店が4店舗オープンし、出国審査を終えた後の免税ショッピングの選択肢がさらに拡がりました。

大阪国際空港におきましては、発着枠の上限もあり、航空機発着回数は前年並みとなりましたが、旅客数につきましては、長距離便の増便もあり、関西国際空港での国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも、着実に増加しております。

また、大阪国際空港における商業分野につきましても、大阪国際空港ターミナル株式会社（以下「OAT」という。）の50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで発揮し、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は153,822百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益44,261百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益は33,286百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

〔損益（連結）の概況〕

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移した結果、14.5万回と前年同期比8.8%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では中国、台湾、香港等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、前年同期比12.2%増となり、外国人旅客数が開港以来過去最高を記録し、年度として初めて日本人旅客数を上回りました。また、国内線については、昨年に引き続きLCCの好調により、前年同期比7.4%増となりました。その結果、国際線・国内線の合計旅客数は14年ぶりに2,000万人を突破し、歴代2番目の水準となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、13.9万回と前年並みとなりました。また、航空旅客数については、関西国際空港の国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも堅調に推移し、前年同期比3.7%増となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は77,669百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は24,031百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が開港以来過去最高になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は43,707百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は14,685百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,103百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は744百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

(OATグループ)

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OAT及びその連結子会社10社が当社の連結子会社に、その関連会社2社が当社の持分法適用関連会社（以下「OATグループ各社」という。）になりました。これにより、平成25年度下期より報告セグメントにOATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を追加しております。

OATグループでは、当連結会計年度においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んで参りました。このような状況を背景に、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は、28,340百万円（前年同期比102.4%増）、セグメント利益は4,797百万円（前年同期比319.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,973,971百万円、負債合計は1,168,266百万円、純資産合計は805,704百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は43,109百万円で、前連結会計年度末より5,073百万円増加しており、固定資産は1,930,861百万円で前連結会計年度末より16,335百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,549,294百万円、建物及び構築物が347,522百万円であります。資産合計は1,973,971百万円で、前連結会計年度末より11,261百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は1,168,266百万円で前連結会計年度末より35,989百万円減少しております。このうち、有利子負債については、短期借入金が6,600百万円増加したものの、社債が8,714百万円、長期借入金が33,370百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で35,549百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は805,704百万円で、前連結会計年度末より24,727百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は19,334百万円（前連結会計年度末残高17,043百万円）で、期首より2,290百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52,788百万円となりました（前年同期は43,038百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期・冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,354百万円となりました（前年同期は16,492百万円の使用）。これは主に、関西国際空港第1ターミナルビルリノベーションや関西国際空港第3ターミナルビル整備等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43,183百万円となりました（前年同期は19,882百万円の使用）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が152,818百万円となる一方、借入金・社債による調達が増加した109,635百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社からなり、「空港運営事業」「商業事業」「鉄道事業」及び「OATグループ」の4つのセグメントにより構成されております。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有株式会社については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメントの名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(OATグループ)

OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしております。主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っており、連結子会社及び関連会社においては以下の事業を行っております。

- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。
- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
- ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。
- ⑧ KABビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
- ⑨ CKTS株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。

- ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑪ AEメンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
- ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- ⑬ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2. 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理システ ムの運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 4名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 8名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等 役員の兼任 2名
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービ ス株式会社	大阪府 大阪市	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービ ス株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカー ゴセンター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポ ート株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	—
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	123	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当してしております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 経営方針

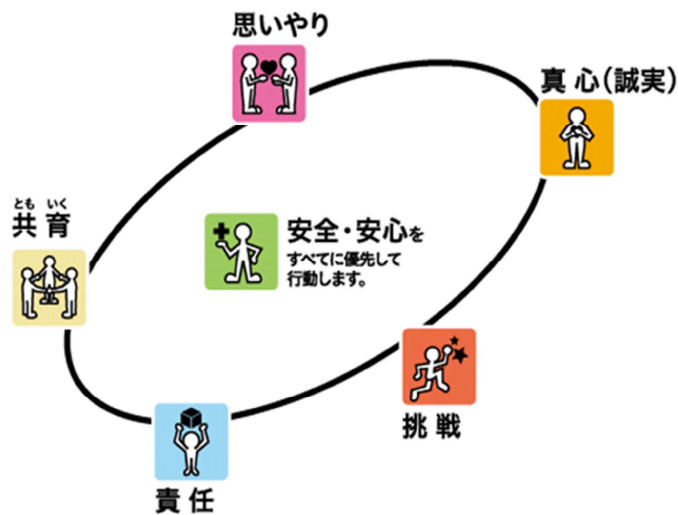
(1) 会社の経営の基本方針
(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。
私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。
そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,357	19,661
売掛金	8,373	9,895
有価証券	2,654	2,602
商品	1,814	2,764
原材料及び貯蔵品	98	132
繰延税金資産	6,003	5,714
その他	1,735	2,338
流動資産合計	38,036	43,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 355,681	※1,※2 347,522
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 13,723	※1,※2 12,444
土地	1,550,047	1,549,294
建設仮勘定	10,521	5,125
その他（純額）	※2 2,461	※2 4,476
有形固定資産合計	1,932,434	1,918,863
無形固定資産		
707	707	700
投資その他の資産		
投資有価証券	9,132	6,671
関係会社株式	※3 879	※3 898
退職給付に係る資産	363	632
繰延税金資産	3,010	2,143
その他	668	952
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	14,054	11,297
固定資産合計	1,947,196	1,930,861
資産合計	1,985,233	1,973,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702	2,437
短期借入金	800	7,400
1年内償還予定の社債	※4 93,807	※4 71,400
1年内返済予定の長期借入金	40,634	34,535
未払法人税等	3,389	4,911
賞与引当金	969	1,016
ポイント引当金	16	24
その他	19,465	24,093
流動負債合計	160,783	145,818
固定負債		
社債	※4 705,712	※4 719,404
長期借入金	324,484	289,933
退職給付に係る負債	4,584	4,444
役員退職慰労引当金	2	-
繰延税金負債	700	747
その他	7,988	7,917
固定負債合計	1,043,473	1,022,448
負債合計	1,204,256	1,168,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	21,281	41,314
株主資本合計	574,322	594,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	7
退職給付に係る調整累計額	28	22
その他の包括利益累計額合計	△10	29
少数株主持分	206,664	211,318
純資産合計	780,976	805,704
負債純資産合計	1,985,233	1,973,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	126,827	153,822
営業費用		
売上原価	18,012	26,721
施設運営費	39,139	41,186
販売費及び一般管理費	※1 12,213	※1 16,540
減価償却費	24,847	25,111
営業費用合計	94,213	109,560
営業利益	32,614	44,261
営業外収益		
受取利息	43	60
受取配当金	2	6
持分法による投資利益	66	59
政府補給金収入	4,000	2,000
その他	255	161
営業外収益合計	4,366	2,287
営業外費用		
支払利息	14,736	12,960
その他	366	303
営業外費用合計	15,103	13,263
経常利益	21,877	33,286
特別利益		
固定資産売却益	※2 201	※2 22
負ののれん発生益	10,643	-
寄付金受入額	※3 110	※3 36
特別利益合計	10,955	58
特別損失		
固定資産除却損	※4 514	※4 1,130
固定資産売却損	-	※5 6
特別損失合計	514	1,137
税金等調整前当期純利益	32,317	32,207
法人税、住民税及び事業税	4,832	6,789
法人税等調整額	△610	1,171
法人税等合計	4,221	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	28,096	24,246
少数株主利益	4,161	4,654
当期純利益	23,934	19,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,096	24,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	45
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	△38	39
包括利益	28,057	24,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,896	19,631
少数株主に係る包括利益	4,161	4,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
当期変動額				
当期純利益			23,934	23,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	23,934	23,934
当期末残高	300,000	253,041	21,281	574,322

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
当期変動額					
当期純利益					23,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	28	△10	4,020	4,010
当期変動額合計	△38	28	△10	4,020	27,945
当期末残高	△38	28	△10	206,664	780,976

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当期変動額				
当期純利益			19,591	19,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	19,591	19,591
当期末残高	300,000	253,041	41,314	594,356

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による累積的影響額			—		441
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当期変動額					
当期純利益					19,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△5	39	4,654	4,694
当期変動額合計	45	△5	39	4,654	24,285
当期末残高	7	22	29	211,318	805,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,317	32,207
減価償却費	24,847	25,111
負ののれん発生益	△10,643	—
固定資産除却損	514	1,130
固定資産売却損益(△は益)	△201	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,942	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,221	283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△45	△66
支払利息	14,736	12,960
売上債権の増減額(△は増加)	△607	△1,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△617	△983
仕入債務の増減額(△は減少)	124	735
未払金の増減額(△は減少)	274	1,011
その他	2,934	166
小計	63,895	71,072
利息及び配当金の受取額	99	66
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	30
利息の支払額	△14,481	△13,047
法人税等の支払額	△6,474	△5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,038	52,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,502	△100
有価証券の償還による収入	5,199	2,650
有形固定資産の取得による支出	△9,181	△9,864
有形固定資産の売却による収入	5,538	758
無形固定資産の取得による支出	△9	△95
固定資産の除却による支出	△325	△755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,160	—
その他	△50	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,492	△7,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	139,600	24,900
短期借入金の返済による支出	△141,100	△18,300
長期借入れによる収入	19,980	—
長期借入金の返済による支出	△32,205	△40,649
社債の発行による収入	103,691	84,735
社債の償還による支出	△109,811	△93,810
その他	△36	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,882	△43,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,684	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	10,358	17,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,043	※ 19,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました(株)スカイデビューアカデミーは、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社でありました(株)スカイデビューアカデミーは、当連結会計年度において清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

商 品：主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 鉄道事業取替資産

取替法

③ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

③未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が27百万円増加し、退職給付に係る負債が424百万円減少し、利益剰余金が441百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	99,586百万円	121,903百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	879百万円	898百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有(株))の財産を社債の一般担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役職員給与等	5,119百万円	6,640百万円
営業・運営委託費	1,196	2,243
賞与引当金繰入額	196	200
退職給付費用	194	95
ポイント引当金繰入額	0	8
貸倒引当金繰入額	—	0

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	201百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	0	2
計	201	22

※3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産の無償譲受	110百万円	36百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	211百万円
機械装置及び運搬具	97	61
その他	18	99
無形固定資産	1	2
固定資産撤去費用	333	755
計	514	1,130

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	—	0
計	—	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	17,357百万円	19,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△313	△327
現金及び現金同等物	17,043	19,334

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、平成25年度下期より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,907	33,907	4,007	14,003	126,827	—	126,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,202	454	—	2,520	6,177	△6,177	—
計	78,110	34,362	4,007	16,523	133,004	△6,177	126,827
セグメント利益	19,667	11,283	512	1,143	32,605	8	32,614
セグメント資産	312,589	26,705	48,470	47,272	435,037	1,550,195	1,985,233
その他の項目							
減価償却費	19,864	1,701	2,554	727	24,847	—	24,847

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	77,669	43,707	4,103	28,340	153,822	—	153,822
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,419	914	—	9,263	13,597	△13,597	—
計	81,089	44,622	4,103	37,604	167,419	△13,597	153,822
セグメント利益	24,031	14,685	744	4,797	44,259	2	44,261
セグメント資産	302,344	30,103	46,159	51,055	429,662	1,544,309	1,973,971
その他の項目							
減価償却費	20,058	1,759	2,470	823	25,111	—	25,111

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	13,166	空港運営事業及びOATグループ

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、OATグループにおいて10,643百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	52,560円64銭	54,397円73銭
1株当たり当期純利益金額	2,190円47銭	1,793円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	23,934	19,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	23,934	19,591
期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	780,976	805,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	206,664	211,318
(うち、少数株主持分(百万円))	(206,664)	(211,318)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	574,312	594,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	12,284
売掛金	7,498	8,926
商品	41	15
原材料及び貯蔵品	22	27
前払費用	11	230
繰延税金資産	1,570	1,702
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	899	12,520
その他	817	1,904
流動資産合計	21,117	37,611
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	471,603	487,481
減価償却累計額	△35,891	△56,655
有形固定資産（純額）	435,711	430,825
無形固定資産	477	400
空港事業固定資産合計	436,189	431,226
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,802	52,845
減価償却累計額	△4,435	△6,881
有形固定資産（純額）	48,366	45,963
無形固定資産	3	-
鉄道事業固定資産合計	48,370	45,963
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	821
減価償却累計額	△38	△59
有形固定資産（純額）	783	761
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	783	761
建設仮勘定		
空港事業	10,262	4,256
建設仮勘定合計	10,262	4,256
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	205,941	278,221
長期前払費用	10	300
その他	585	1,151
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	645,063	718,198
固定資産合計	1,140,670	1,200,406
資産合計	1,161,787	1,238,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	2,318
短期借入金	800	7,400
1年内償還予定の社債	35,807	34,400
1年内返済予定の長期借入金	136	83
リース債務	900	920
未払金	8,619	15,133
未払費用	3,038	3,075
未払法人税等	1,250	2,729
前受金	1,069	1,089
預り金	14,750	21,294
賞与引当金	224	220
ポイント引当金	16	24
その他	1,208	426
流動負債合計	69,200	89,117
固定負債		
社債	423,740	474,427
長期借入金	55,529	55,445
リース債務	40,492	39,571
繰延税金負債	280	127
退職給付引当金	2,207	1,905
その他	9,880	10,240
固定負債合計	532,130	581,717
負債合計	601,331	670,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,415	14,141
利益剰余金合計	7,415	14,141
株主資本合計	560,456	567,182
純資産合計	560,456	567,182
負債純資産合計	1,161,787	1,238,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	27,440	27,123
施設使用料収入	56,564	61,711
直営事業収入	24,002	32,901
営業雑収入	734	807
空港事業営業収益合計	108,741	122,544
営業費		
売上原価	13,841	19,908
施設運営費	54,757	53,452
販売費及び一般管理費	12,186	14,505
減価償却費	20,982	21,225
空港事業営業費合計	101,768	109,091
空港事業営業利益	6,973	13,452
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,007	4,103
鉄道事業営業収益合計	4,007	4,103
営業費		
施設運営費	921	844
一般管理費	87	114
減価償却費	2,554	2,470
鉄道事業営業費合計	3,563	3,430
鉄道事業営業利益	444	673
全事業営業利益	7,417	14,125
営業外収益		
受取利息	1,466	1,860
政府補給金収入	4,000	2,000
その他	185	71
営業外収益合計	5,652	3,932
営業外費用		
社債利息	5,817	5,855
支払利息	1,065	1,063
その他	345	268
営業外費用合計	7,228	7,188
経常利益	5,841	10,870
特別利益		
固定資産売却益	201	19
寄付金受入額	110	36
特別利益合計	311	56
特別損失		
固定資産除却損	244	1,079
その他	-	6
特別損失合計	244	1,086
税引前当期純利益	5,908	9,840
法人税、住民税及び事業税	2,813	3,824
法人税等調整額	△393	△285
法人税等合計	2,419	3,538
当期純利益	3,489	6,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当期変動額							
当期純利益				3,489	3,489	3,489	3,489
当期変動額合計	—	—	—	3,489	3,489	3,489	3,489
当期末残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による累積的影響額				424	424	424	424
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当期変動額							
当期純利益				6,301	6,301	6,301	6,301
当期変動額合計	—	—	—	6,301	6,301	6,301	6,301
当期末残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182